

県・市町村機能合体推進要領骨子（案）

第 1 機能合体の趣旨

機能合体とは、県・市町村が重複等して実施している事務事業について、双方が連携し、又は一体化して処理に当たることをいい、住民サービスの向上、事務事業の効果的・効率的実施、行政コストの縮減等を図る観点から、双方合意の下に推進するものとする。

第 2 機能合体の形式

機能合体は、次に掲げる形式により推進するものとする。

県・市町村が協定等を締結し、双方の職員が同一の事務事業に従事するもの

県・市町村が協議会等の組織を設立し、当該組織に職員を派遣して共同処理を行うもの

地方自治法に規定する地方公共団体相互間の協力の形式又は特別地方公共団体の設置によるもの

その他県・市町村の連携・一体化に有効なもの

第 3 機能合体の推進

県・市町村は、第 1 に掲げる趣旨に沿って、随時、機能合体による事務事業、その形式等について提案できるものとし、合意した場合は、それに係る書面を作成するものとする。

第 4 機能合体に係る配慮事項

機能合体の推進に当たっては、県・市町村が対等の立場で、互いの事情を尊重しながら調整を行うものとする。

第 5 機能合体に係る経費負担

機能合体に伴う経費の負担については、県・市町村等が協議し決定する。

第 6 民間の参画

機能合体については、県・市町村のほか、企業、NPO等の民間の参画も認めるものとする。